



令和2年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年1月10日

上場会社名 株式会社 レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861  
 四半期報告書提出予定日 令和2年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第3四半期の連結業績(平成31年3月1日~令和元年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第3四半期	8,897	7.7	874	98.2	866	101.8	614	100.7
31年2月期第3四半期	8,258	△6.2	441	△5.5	429	△3.5	306	△4.2

(注) 包括利益 2年2月期第3四半期 597百万円(113.9%) 31年2月期第3四半期 279百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第3四半期	42.88	—
31年2月期第3四半期	21.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第3四半期	9,455	5,464	57.8
31年2月期	8,865	4,981	56.2

(参考) 自己資本 2年2月期第3四半期 5,464百万円 31年2月期 4,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円
31年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2年2月期	—	0.00	—	—	—
2年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日~令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.6	950	6.0	950	7.6	630	3.3	43.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年2月期3Q	14,328,976株	31年2月期	14,328,976株
2年2月期3Q	63株	31年2月期	63株
2年2月期3Q	14,328,913株	31年2月期3Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、米中通商問題を巡る動向、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、景気の先行き不透明感が続く中、東京オリンピック・パラリンピック需要等の期待もあります。一方で、関東圏の展示会・競技会施設がオリンピック・パラリンピックで使用することに伴い展示会規模が縮小する等の懸念もあり、今後の動向に十分留意する必要がある状況に変わりはありません。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、両事業ともに堅調に推移した結果、売上高は、8,897百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は874百万円（同98.2%増）、経常利益は866百万円（同101.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は614百万円（同100.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM部門ともに業績は堅調に推移いたしました。特にSP・イベント部門におきましては、第3四半期会計期間はイベントや展示会が多く開催される繁忙期にあたり、大型の展示会の受注等もあり、業績を伸ばすことが出来ました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、4,309百万円（同7.2%増）、営業利益は453百万円（同54.1%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに業績は堅調に推移いたしました。映像機器レンタル部門におきましては、SP・イベント部門と同様に第3四半期会計期間はイベントや展示会が多く開催され、繁忙期にあたることから受注は堅調であり、ポストプロダクション部門におきましても、TVCM・TV番組等の編集業務を中心とした安定した受注が出来ました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、4,588百万円（同8.2%増）、営業利益は862百万円（同48.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて456百万円増加し5,855百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加546百万円、電子記録債権の減少316百万円、売掛金の増加303百万円、たな卸資産の増加110百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて133百万円増加し3,600百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加220百万円、繰延税金資産の減少57百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて590百万円増加し9,455百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて215百万円増加し3,514百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加489百万円、短期借入金の減少100百万円、リース債務の減少80百万円、未払金の増加140百万円、未払法人税等の減少211百万円、預り金の増加55百万円、賞与引当金の減少118百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて108百万円減少し476百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少113百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて106百万円増加し3,991百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて483百万円増加し5,464百万円となりました。主な要因は、配当により114百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上614百万円により利益剰余金が499百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月期の連結業績予想につきましては、令和元年10月3日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,675,002	2,221,561
受取手形	155,464	129,329
電子記録債権	746,652	430,439
売掛金	2,149,374	2,452,765
たな卸資産	364,896	475,296
前払費用	99,342	82,681
その他	209,644	63,381
貸倒引当金	△1,654	△451
流動資産合計	5,398,723	5,855,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	935,562	957,894
減価償却累計額	△329,216	△352,832
建物及び構築物(純額)	606,345	605,062
機械装置及び運搬具	1,110,846	1,554,071
減価償却累計額	△897,334	△870,831
機械装置及び運搬具(純額)	213,512	683,239
工具、器具及び備品	308,784	319,972
減価償却累計額	△260,667	△272,327
工具、器具及び備品(純額)	48,116	47,644
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,697,085	1,261,348
減価償却累計額	△944,176	△688,116
リース資産(純額)	752,909	573,232
その他	68,125	—
有形固定資産合計	2,798,892	3,019,062
無形固定資産		
ソフトウェア	73,658	73,917
その他	7,822	9,599
無形固定資産合計	81,480	83,517
投資その他の資産		
投資有価証券	151,571	134,560
出資金	11,241	3,201
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,063	42,140
長期前払費用	33,970	35,409
敷金及び保証金	224,705	217,523
保険積立金	50,104	50,258
繰延税金資産	101,758	44,226
その他	13,300	13,140
貸倒引当金	△44,081	△47,158
投資その他の資産合計	586,652	498,319
固定資産合計	3,467,025	3,600,899
資産合計	8,865,749	9,455,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,065,641	1,555,361
短期借入金	1,020,000	920,000
リース債務	343,004	262,017
未払金	200,752	340,912
未払消費税等	66,327	87,677
未払費用	69,610	88,492
未払法人税等	253,594	42,473
預り金	14,623	70,529
賞与引当金	242,394	123,543
その他	23,210	23,900
流動負債合計	3,299,160	3,514,906
固定負債		
リース債務	470,417	356,509
資産除去債務	114,933	119,891
固定負債合計	585,350	476,401
負債合計	3,884,511	3,991,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,760,296	4,260,059
自己株式	△11	△11
株主資本合計	4,958,231	5,457,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,007	6,602
その他の包括利益累計額合計	23,007	6,602
純資産合計	4,981,238	5,464,596
負債純資産合計	8,865,749	9,455,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	8,258,401	8,897,923
売上原価	5,747,608	5,974,235
売上総利益	2,510,793	2,923,688
販売費及び一般管理費	2,069,570	2,049,395
営業利益	441,222	874,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	973	1,326
持分法による投資利益	420	3,960
出資金運用益	7,689	—
その他	6,027	5,995
営業外収益合計	15,110	11,282
営業外費用		
支払利息	3,656	1,521
持分法による投資損失	10,975	—
出資金運用損	—	12,642
借入金繰上返済清算金	6,661	—
その他	5,567	4,662
営業外費用合計	26,861	18,827
経常利益	429,472	866,748
特別利益		
固定資産売却益	175	356
投資有価証券売却益	20,754	46,199
特別利益合計	20,930	46,556
特別損失		
固定資産売却損	—	132
固定資産除却損	24	0
投資有価証券評価損	943	—
特別損失合計	967	132
税金等調整前四半期純利益	449,434	913,172
法人税、住民税及び事業税	81,971	239,851
法人税等調整額	61,280	58,926
法人税等合計	143,251	298,778
四半期純利益	306,183	614,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,086	614,394

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
四半期純利益	306,183	614,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,944	△16,404
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,671	—
その他の包括利益合計	△26,615	△16,404
四半期包括利益	279,567	597,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,470	597,989
非支配株主に係る四半期包括利益	97	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,018,793	4,239,608	8,258,401	—	8,258,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,890	240,875	261,765	△261,765	—
計	4,039,683	4,480,483	8,520,167	△261,765	8,258,401
セグメント利益	294,338	579,556	873,894	△432,671	441,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△432,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,309,156	4,588,767	8,897,923	—	8,897,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,317	378,582	437,900	△437,900	—
計	4,368,474	4,967,349	9,335,823	△437,900	8,897,923
セグメント利益	453,483	862,580	1,316,064	△441,771	874,292

(注) 1 セグメント利益の調整額△441,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。